

事業番号	04 07 05	事業改善シート（27年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	家庭福祉相談事業			担当課	部局	県民文化部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	こども・家庭課		
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり		E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp		
		4 社会的援護の促進		実施期間	S39 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭及び寡婦への相談指導等の支援を行うことにより、その自立を促進する。</li> <li>DV被害者等の女性への助言、支援を行うことにより、その自立を促進する。</li> </ul>				
現状（予算編成時）	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族形態の多様化により相談内容が複雑、困難化している。</li> <li>女性相談員設置市は19市中9市にとどまっている。</li> </ul>				
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 母子・父子自立支援員及び女性相談員は、県・市が委嘱（母子及び父子並びに寡婦福祉法、売春防止法）			
成果目標・事業内容	① 成果目標（H27）				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子・父子自立支援員：ひとり親家庭及び寡婦からの相談に対して適切な支援を実施する。</li> <li>女性相談員：DV被害者等の相談等に的確に応じる。</li> </ul>				
	② 事業内容 <span style="float:right">(単位:千円)</span>				
	項目	実施方法	H27事業実績		H28
			(当初)	(決算)	(当初)
	1. 母子・父子自立支援員・女性相談員の配置	直接	保健福祉事務所及び女性相談センターに配置(13人)		25,141
			24,263	24,164	
			合計	24,263	24,164
					25,141

事業	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
		前年度繰越	0	0	0
予算額	当初予算	28,054	26,190	24,263	25,141
	補正予算				
	合計(A)	28,054	26,190	24,263	25,141
	一般財源	22,599	20,710	19,461	20,335
Aの財源	県債				
	国庫支出金	5,338	5,371	4,701	4,702
	その他	117	109	101	104
	決算額(B)	25,903	25,353	24,164	
概算人件費	職員数(人)	2.10	2.10	2.10	2.10
	概算人件費(C)	17,342	17,342	17,380	17,380
	概算事業費(B(A)+C)	43,245	42,695	41,544	42,521

項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
母子・父子自立員による困難案件等を除く相談の解決率	100%	100%	100%	達成	100%
女性相談員の配置	9市	10市	9市	未達成	10市

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子・父子自立支援員の相談解決率については、困難案件や解決に時間を要する案件等を除き、ひとり親家庭等の相談に対する適切な助言により、目標を達成できた。(H27相談件数:1,770件)</li> <li>女性相談員の配置は一部の市において検討されたものの、平成27年度中の設置には至らなかった。</li> </ul>
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	市町村での相談体制の充実などを踏まえ、女性相談員及び母子・父子自立支援員の資質向上及び関係機関と連携強化のための研修会開催、支援制度や窓口のさらなる周知などを図り、より適切な支援体制となるよう事業を実施していく。